

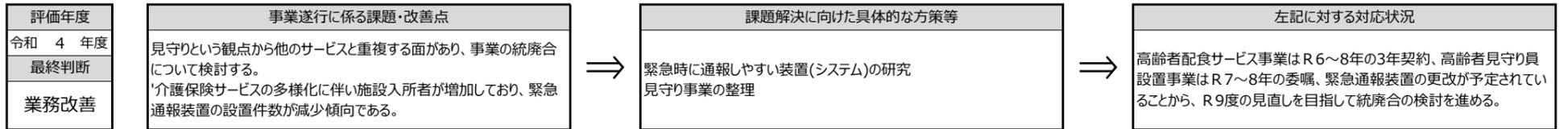
# 事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 7 年度 】

## 事務事業の概要・基本情報

事務事業名	緊急通報体制等整備事業			会計区分	1	一般会計			所管部署	長寿介護課							
事業番号	1330-2			予算科目	3 款 1 項 9 目 民生費			シート入力	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度						
評価の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 詳細評価 <input type="checkbox"/> 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			事業区分	政策的事業【任意】 <input type="checkbox"/> 重要事業			所属長名	野間	野間	福積						
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造		担当責任者	池田	池田	堀内	事務担当者	丸本	影浦	影浦						
根拠法令等	伊予市緊急通報体制整備事業実施要綱			事務担当者	岩城 大西	濱本	濱本	事業開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 平成 17 年度 <input type="checkbox"/> 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力								
関係する計画等	事業の目的【ゴール】	対象	65歳以上で一人暮らしの要介護認定を受けている者または慢性疾患のため日常生活に注意を要する者 世帯全員が65歳以上の要介護者である者			事業終了年度(予定)	令和	年度(予定)									
	意図	急病や災害等の緊急事態に適切な対応を行えるよう環境を整備することで、高齢者の福祉の増進を図る。						<input checked="" type="checkbox"/> 設定なし									
事業内容【アクティビティ】	委託事業者が対象者の自宅の固定電話に緊急通報装置(本体とヘンダント)を設置し、緊急通報があれば状況確認のうえ、異常がある場合は緊急連絡者への連絡や係員が対象者宅へ出向くなどの対応を実施する。 毎月2回、委託事業者から対象者へ電話による安否確認(お元気コール)を実施する。			事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等 <input type="checkbox"/> その他 ( )												
事業の実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> あり(以下に記載すること) <input type="checkbox"/> なし			連携事業及び関連事業の有無	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>事務事業の名称</th> <th>事務事業の概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1330-1</td> <td>高齢者見守り員設置事業</td> <td>一人暮らしの高齢者宅を訪問して生活状況等の確認を行い、不測の事故や災禍の防止に努める。</td> </tr> <tr> <td>Feb-30</td> <td>(介保)高齢者配食サービス事業</td> <td>一人暮らしの高齢者で身体虚弱等のため調理することが困難な者の自宅に弁当を配達し、見守りも実施する。</td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要	1330-1	高齢者見守り員設置事業	一人暮らしの高齢者宅を訪問して生活状況等の確認を行い、不測の事故や災禍の防止に努める。	Feb-30	(介保)高齢者配食サービス事業	一人暮らしの高齢者で身体虚弱等のため調理することが困難な者の自宅に弁当を配達し、見守りも実施する。	【連携事業】 一体的に実施している事業 【関連事業】 関係が深い事業
事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要															
1330-1	高齢者見守り員設置事業	一人暮らしの高齢者宅を訪問して生活状況等の確認を行い、不測の事故や災禍の防止に努める。															
Feb-30	(介保)高齢者配食サービス事業	一人暮らしの高齢者で身体虚弱等のため調理することが困難な者の自宅に弁当を配達し、見守りも実施する。															
本事業とSDGs(持続可能な開発目標)との関連性	<input type="checkbox"/> ゴール1 貧困をなくそう <input type="checkbox"/> ゴール2 飢餓をゼロに <input checked="" type="checkbox"/> ゴール3 すべての人に健康と福祉を <input type="checkbox"/> ゴール4 質の高い教育をみんなに <input type="checkbox"/> ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう <input type="checkbox"/> ゴール6 安全な水とトイレを世界中に			<input type="checkbox"/> ゴール7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに <input type="checkbox"/> ゴール8 働きがいも経済成長も <input type="checkbox"/> ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう <input type="checkbox"/> ゴール10 人や国の不平等をなくそう <input checked="" type="checkbox"/> ゴール11 住み続けられるまちづくりを <input type="checkbox"/> ゴール12 つくる責任つかう責任			<input type="checkbox"/> ゴール13 気候変動に具体的な対策を <input type="checkbox"/> ゴール14 海の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール15 陸の豊かさを守ろう <input type="checkbox"/> ゴール16 平和と公正をすべての人に <input type="checkbox"/> ゴール17 パートナリシップで目標を達成しよう										

## 前回評価の振り返り



## 事業活動への投入コスト・人員【インプット】

項目	予算額・執行額及び財源内訳(千円)				事業費の内訳				摘要 ※代表的なものを簡潔に			
	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 要求	節	細節	R 4 実績	R 5 実績		R 6 実績	R 7 要求	
当初予算	5,269	4,270	3,444	3,340	例 年 支 出 の あ る も の 臨 時 的 な も の	委託料	3,477	3,128	2,791	3,340	緊急通報御体制整備事業委託料	
補正予算	0	0	▲590	0								
前年度から繰越	0	0	0	0								
予備費等	0	0	0	0								
計	5,269	4,270	2,854	3,340								
執行額	3,477	3,128	2,791									
翌年度へ繰越	0	0	0									
国庫支出金	0	0	0	0								
県支出金	0	0	0	0								
地方債	0	0	0	0								
その他	452	419	1,160	354								
一般財源	3,025	2,709	1,631	2,986								
執行率(%)	66.0%	73.3%	97.8%									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	66.0%	73.3%	97.8%									
正規職員の人工数	0.20	0.20	0.20									
1人当たりの人件費単価	7,794	7,765	7,895									
※ 執行額+人件費	5,036	4,681	4,370									
						上記以外の事業費合計					一般事務費、上記で書き表せないもの	
						事業費の総計	3,477	3,128	2,791	3,340		

## 事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	令和 4 年度の振り返り	令和 5 年度の振り返り	令和 6 年度の振り返り
	指標①	指標②												
活動指標	指標①	装置設置数	台	→	80	80	80	80	80	80	やや達成(50%以上)	活動成果や課題等 安否確認のためのお元気コールは孤独感の解消につながっている。広く事業を周知する方法を検討する。 課題への改善提案 高齢者見守り員に制度を周知し、装置が必要な家庭への案内を依頼する。	安否確認のためのお元気コールは入院しているなどの状況確認につながっている。	詐欺や迷惑電話対策として固定電話を解約している高齢者宅もあるので、装置の更改を検討する際には考慮する必要がある。
					63	59	53							
	指標②	緊急通報件数	回	↓	70	60	50	70	60	50	やや達成(50%以上)			
					26	49	27							
指標③	緊急対応件数	回	↓	20	19	18	20	19	18	やや達成(50%以上)				
				8	19	12								
指標④	安否確認の電話回数	回	→	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	やや達成(50%以上)				
				1,496	1,323	1,183								

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 4	目標実績	R 5	目標実績	R 6	目標実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	短期成果	中期成果	指標①	指標②										
	緊急事態に適切な対応を実施する													緊急対応が必要になったケースはないが、通報時には状況調査と適切な判断が実施できている。
	在宅で安心して生活することができる													見守り(お元気コール)といざというときの緊急対応による安心を提供することができている。
	高齢者の福祉の増進													高齢者に、自宅で安心して生活することができるという安心感がある。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定	担当者	目的の妥当性	4 上位施策の達成に不可欠な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に必要な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の目的は検討の必要がある 1 上位施策の達成に向け、事業の目的は見直しが必要である	3	評価点ランク		A	事業遂行に係る工夫点・事業成果	
						S	11 ~ 12			
所管における事務事業の評価	自己判定	妥当性	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが増加傾向にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが現状維持傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが限定的である 1 市民ニーズ・社会ニーズが減少傾向にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが曖昧である	2	A	9 ~ 10	A	緊急時の対応と安否確認のお元気コールの二本立てで、自宅における高齢者の一人暮らしを支えることができた。	
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が直営で実施すべきものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、適切に導入している 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に検討の余地がある 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、導入できていない	4	C	5 ~ 6			
			成果指標の達成状況	4 目標を上回って達成できた（100%以上の達成） 3 概ね達成できた（80%以上の達成） 2 やや達成できなかった（50%以上の達成） 1 達成できなかった（50%未満の達成）	3	S	11 ~ 12			
		成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も成果向上の余地がある 3 成果向上が期待でき、事業継続の必要がある 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって成果向上の余地がある 1 今後の成果向上は見込めない	3	A	9 ~ 10				
		市民等への影響	4 本事業がなくなると、不特定多数の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、特定の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への影響は少ない 1 本事業をなくしても、市民・団体等への影響はほとんどない	3	C	5 ~ 6				
		手段の最適性	4 現状では最善の手段であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、現状の手段が望ましく、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、他の手段も検討すべきである 1 現状の手段ではなく、他の手段に変更すべきである	3	S	11 ~ 12				
	効率性	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、改善の余地はない 3 コストの削減・効率化を適切に進めており、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、積極的な改善が必要である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、根本的な改善が必要である	3	A	9 ~ 10				
		受益の適正性	4 事業の性質上、受益者負担を求めものではない 3 公平なサービスを提供し、適正な受益者負担を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、受益者負担には見直しの余地がある 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが受益者負担を求めている	3	C	5 ~ 6				
					D	3 ~ 4				
	一次判定	自己判定結果の確定	<input checked="" type="checkbox"/>	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見
	所属長	貢献度	S 市政全体の成果向上に与える影響が、非常に高い事務事業 A 上位施策の成果向上に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に一定の影響をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に直接的な影響は弱い事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、事業推進が期待できない事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	A			
		重要度	S 市政全体からみても、重要度が非常に高いと判断される事務事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A 上位施策の視点からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて現状の計画に沿って推進していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、統合・縮小を検討すべき事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、休止・廃止を検討すべき事務事業 ※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		B	高い			A	
				C	普通					
				D	低い					
					非常に低い					